

令和7年度 予算特集

「共創の花開く年」として 選ばれるまち大垣の実現へ

3月3日から18日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、重点的に取り組む事業などを紹介します。

予算総額 1,882億 8,600万円	前年度比	
	一般会計	703億6,000万円 (+10.7%)
	特別会計	642億9,400万円 (△ 0.5%)
	企業会計	536億3,200万円 (+ 7.6%)

予算編成の基本方針

本会議初日に石田市長から説明があった新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。



令和5年度にスタートしました「大垣市未来ビジョン第2期基本計画」では、希望あふれる産業文化都市を実現するため、市民や市内企業の皆様から、「住んでよかった」「いつまでも事業を続けたい」と思ってもらえるまちであり続けるとともに、ほかの地域の方々からも「住んでみたい」「起業してみたい」と思われる「選ばれるまち大垣」の創造を目指しております。

出口の見えない物価高騰、人件費や扶助費といった義務的な経費の継続的な増加、老朽化の進行による施設改修費の増加等、大変厳しい状況ではございますが、「選ばれるまち大垣」創造プロジェクトに位置付けた事業に

つきまして、積極的に取り組んでいくとともに、令和7年度は、「共創の花開く年」として、新たな価値を共に創造していく「共創」の理念が、市民の皆様の暮らしの中はもとより、まちの至る所で、美しい大輪の花となるよう、取り組んでまいりたいと思っております。

地方の予算編成の指針となる地方財政計画におきましては、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方公共団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額が確保されました。

こうした中、本市の令和7年度一般会計予算でございますが、歳入につきましては、製造業等の企業収益の悪化による法人住民税の減収が見込まれるものの、賃上げ等による個人住民税の増収により、市税全体で前年度比4.0%の増としております。

その他、令和6年度の個人住民税定額減税に対する補てん措置が終了することによ

大垣市 会計の種類

本市には、大きく分けると一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計があります。

- ①**一般会計**…市税や地方交付税などの収入で、子育てや福祉、教育、環境など、皆さんの生活に関わりの深い事業を行う会計です
- ②**特別会計**…保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療など11の特別会計があります
- ③**企業会計**…民間企業と同じように、主にサービスの提供により得た収入で、その支出を賄う会計です。病院や水道などの6つの企業会計があります

り、地方特例交付金が大幅減となるものの、人件費や物価高騰への対応として、地方交付税が増額となるなど、一般財源の総額は前年度比3.3%増としております。

歳出につきましては、「共創の花開く年」をテーマに、3つの重点項目「水都大垣の再生」、「まちの拠点づくり」、「子どもの居場所づくり」に関する取り組みを進め、「大垣市未来ビジョン第2期基本計画」に掲げる「選ばれるまち大垣」の実現に向けたまちづくりを着実に推進していく予算としております。

一般会計 (歳入)

一般会計の歳入は、根幹である市税が前年度比4.0%増の289億3,000万円となり、賃上げの影響や国の「定額減税」終了による個人市民税の増加、新築家

屋が増えることによる固定資産税の増加などを見込んでいます。また、扶助費に対する負担金や市街地再開発などの投資的経費への補助金が増えるため、国庫支出金が増加しています。

構成比については、市税などの自主財源が54.9%、国から

交付される地方消費税交付金や市債などの依存財源が45.1%となっています。

市税が歳入全体の41.1%を占め、次いで依存財源である国庫支出金が14.8%、市債が7.8%、地方交付税が7.1%となっています。

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	前年度比
市税	289億3,000万円	278億1,000万円	+ 4.0 %
諸収入	36億4,915万円	32億3,638万円	+ 12.8 %
繰入金	26億8,675万円	25億7,949万円	+ 4.2 %
使用料及び手数料	12億6,487万円	12億7,874万円	△ 1.1 %
繰越金	10億5,000万円	10億5,000万円	± 0.0 %
寄附金	7億2,843万円	7億8,950万円	△ 7.7 %
その他	3億1,774万円	2億9,044万円	+ 9.4 %
国庫支出金	103億9,788万円	75億1,636万円	+ 38.3 %
市債	54億7,490万円	34億2,450万円	+ 59.9 %
地方交付税	50億円	46億円	+ 8.7 %
県支出金	47億5,428万円	46億6,859万円	+ 1.8 %
地方消費税交付金	42億 800万円	39億3,000万円	+ 7.1 %
その他	18億9,800万円	23億8,600万円	△ 20.5 %
合計	703億6,000万円	635億6,000万円	+ 10.7 %

歳入の構成比

